(注)アンダーラインを付した部分は、改正部分である。

改 正 後

改 正 前

1 提供する事項の種類

金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第34条の14第9項第1号に規定する電子情報処理組織(以下「国税電子申告・納税システム」という。)を使用する方法又は租税特別措置法施行規則第18条の15の3第12項第3号に規定する光ディスク及び磁気ディスク(以下「光ディスク等」という。)を提出する方法((6)から(8)までについては、国税電子申告・納税システムを使用する方法のみ。)により、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項(以下「申請事項等」という。)である。

申請事項等の名称	根拠法令	略称
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 9 項	交
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項	確
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	異
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	移
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項	事
場合に提供すべき事項		
(6) 変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に	租税特別措置法第 37 条の 14 第 16 項	
記載された事項等)		
(7) 廃止届出事項(非課税口座廃止届出書等に記載さ	租税特別措置法第 37 条の 14 第 19 項	
<u>れた事項等)</u>		
(8) 提出事項(非課税管理勘定廃止通知書等の提出を	租税特別措置法第 37 条の 14 第 21 項	
した者に関する事項)		

2 レコードの内容及び記録要領

各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、<u>別紙1</u>から <u>別紙8</u>のとおりである。

租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 24 項に基づき、国税電子申告・納税システムにより非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項の提供を受

1 提供する事項の種類

金融商品取引業者等の営業所の長が、租税特別措置法第34条の14第9項第1号に規定する電子情報処理組織(以下「国税電子申告・納税システム」という。)を使用する方法又は租税特別措置法施行規則第18条の15の3第12項第3号に規定する光ディスク及び磁気ディスク(以下「光ディスク等」という。)を提出する方法により、当該金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署長に提供する事項は、次に掲げる事項(以下「申請事項等」という。)である。

光ディスク等により提供する事項	根拠法令	略称
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	租税特別措置法第37条の14第9項	交
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	租税特別措置法第 37 条の 14 第 13 項	確
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	異
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	租税特別措置法施行令第25条の13の2第4項	移
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった	租税特別措置法施行令第25条の13の3第2項	事
場合に提供すべき事項		
(追 加)		
(追 加)		

2 レコードの内容及び記録要領

各申請事項等のレコードの内容及び記録要領は、14 頁 から 19 頁 のとおりである。

(追 加)

けた所轄税務署長が、当該非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項を 提供した金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項に定める事項(以下 「金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報」という。)のレコード の内容及び記録要領は、別紙9のとおりである。

租税特別措置法第 37 条の 14 第 22 項に基づき、提出事項の提供を受けた所轄税務署長が、当該提出事項の提供をした金融商品取引業者等の営業所の長に提供する同項各号に定める事項(以下「非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項」という。)のレコードの内容及び記録要領は、別紙 10 のとおりである。

3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (省略)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「, (カンマ)」のみを記録する (CSV 形式では必ず半角文字の「, (カンマ)」で各項目が区切られていなければならない。)。

< 例 > 項目が記録不要の場合 前の項目,後の項目

<例> 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項(レコードの内容及び記録要領(2)参照)において、提出者の氏名が変更されていない場合に項番19から項番21までを記録する場合

(省略)···, 0 ,,,···(省略)

(注) この場合には、項番 19 には「0」を記録し、項番 20 及び項番 21 には「, (カンマ)」のみを記録する。

ハ (省 略)

(2) ~ (6) (省略)

3 各項目の記録に当たっての留意事項

(1) 各項目共通

イ (同 左)

ロ 記録すべき事項がない項目については、区切りを表す半角文字の「, (カンマ)」のみを記録する (CSV 形式では必ず半角文字の「, (カンマ)」で各項目が区切られていなければならない。)。

〈例〉 項目が記録不要の場合 前の項目,,後の項目

(追 加)

ハ (同 左)

(2) ~ (6) (同 左)

改 正 後

4 ファイル名の仕様

ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。

申請事項等の名称	ファイル名
(1) 非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt
(2) 非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt
(3) 非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt
(4) 非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt
(5) 金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事	[
項	003uat**. txt
(6) 変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に記載された事項等)	<u>006dat**. txt</u>
(7) 廃止届出事項(非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)	007dat**. txt
(8) 提出事項(非課税管理勘定廃止通知書等の提出をした者に関する事項)	008dat**. txt

(注)(省略)

4 ファイル名の仕様

5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項 等を提供する場合の留意事項

(省 略)

6 光ディスク等を提出する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する 場合の留意事項

(1)~(3) (省略)

- (4) 光ディスク等には、平成13年7月5日付課法3-57ほか11課共同「法人 課税関係の申請、届出等の様式の制定について」(法令解釈通達) に定める 「光ディスク等に記録した非課税適用確認書の交付申請書に記載された事 項等の提供件数表」を添付して提出する。
- (5) 光ディスク等には、光ディスク等に格納されているファイル名等を記録し たファイル(以下「目録ファイル」という。)を格納する。

なお、目録ファイルのファイル名は「000filelist.txt」とし、目録ファ イルのレコードの内容及び記録要領は別紙11のとおりである。

ファイル名は、申請事項等の種類ごとに、次の表に掲げるとおり記録する。

前

正

改

	申請事項等の名称	ファイル名
(1)	非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項	001dat**. txt
(2)	非課税適用確認書の提出をした者に関する事項	002dat**. txt
(3)	非課税口座異動届出書に記載された事項等	003dat**. txt
(4)	非課税口座移管依頼書に記載された事項等	004dat**. txt
(5)	金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事	005dat**.txt
(ો	鱼 加)_	
<u>(</u> i	鱼 加)	
<u>(i</u>	鱼 加)	

(注) (同 左)

5 国税電子申告・納税システムを使用する方法により所轄税務署長に申請事項 等を提供する場合の留意事項

(同 左)

6 光ディスク等を提出する方法により所轄税務署長に申請事項等を提供する 場合の留意事項

(1)~(3) (同 左)

- (4) 光ディスク等には、7に定める「光ディスク等に記録した非課税適用確認 書の交付申請書に記載された事項等の提供件数表」を添付して提出する。
- (5) 光ディスク等には、光ディスク等に格納されているファイル名等を記録し たファイル(以下「目録ファイル」という。)を格納する。

なお、目録ファイルのファイル名は「000filelist.txt」とし、目録ファ イルのレコードの内容及び記録要領は20頁のとおりである。

改 正 後	改 正 前
(6) ~ (9) (省 略)	(6) ~ (9) (同 左)

〇 レコードの内容及び記録要領(1)【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】

		I	П								1		1	1	7						1	1				I	П	<u> </u>	Т	Г	н,
32	31	30		28	27	26	25	24	2	23	22				18 -	17	16	15	14 :			1 0		8	7	6	51	4	2 2	_	項番
金融商品取引業者等	金融商品取引業者等	金融商品取引業者等の営業所使用欄	送付先の郵便番号	送付先の所在地	送付先の名称	送付先の有無	(空白)			勘定設定期間	(空白)		を有することと	初に国内に住所	一般基準日後最	一般基準日に国内に住所を有しない旨	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	金融商品取引業者等の営業所の所在地	金融商品取引業者等の営業所の名称	申請者の基準日にお 在地	申請者の現住所(居所)又は所在地	i		申請者の生年月	申請者のフリガナ	申請者の氏名			提出年月日	申請事項等の種類	
金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	の営業所使用欄							Ħ	元号		田	月 -	年	元号	住所を有しない旨	の営業所の郵便番号	の営業所の所在地	の営業所の名称	申請者の基準日における国内の住所(居所)又は所 在地	所)又は所在地		并	元号			田は	归	1. 元号		項目名
半角	全角	全角	半角	全角	全角	半角	ı	井	ŧ	半角	I	半角	半角	半角	半角	半角	半角	全角	全角	全角	全角	半角	半角	半角	全角	全角	半角	半年	半角	半角	人
5	6 文字以内	20 文字以内	7 文字	125 文字以内	60 文字以内	1 文字	0 文字	2 X 7	o † ∯	1 文字	0 文字	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	一文字	7 文字	125 文字以内	60 文字以内	125 文字以内	125 文字以内	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2 大字	2 4 外	3 大字	入力文字基準
申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 01101」	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄稅務署の名称を記録してください。 (例)「麹町稅務署 → 麹町」	非環税適用確認書の「備考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。	- 項番 26に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番 26に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。	項番 26 に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目…後の項目」としてください。	項番 26 に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合 には「0」を記録してください。	「前の項目,,後の項目」としてください。	平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 4,30 平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 4,34	20	- 係る勘定設定期間の開始の日の原	「前の項目」としてください。	(1)	(例)「平成25年4月1日 → 4,25,04.01」		項番 17 に「1」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所(居所)又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	中請者が一般基準日(項番 23 及び項番 24 の勘定設定期間の次表「勘定設定期間」欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表「一般基準日」欄に掲げる年月日をいいます。以下同じです。)において国内に住所(居所)又は所在地を有しない場合には「1」、有している場合には「0」を記録してください。	申請者から「非課稅適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	申請者から「非謀稅適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	申請者の基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	申請者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	でい。 (例) 「平成 1 年 4 月 15 日 → 4 01 04 15 1	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してくだ	申請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム の順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。			申請者(「非課税適用確認書の交付申請書」を提出した者をいいます。以下同じです。)が「非課税適用確認書の交付申請書」を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した年月日の一一一年 日 取が口を記録してください	「001」を記録してください。	記錄要頒

正

前

改

0 レコードの内容及び記録要領(1)【非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項】 (別紙1)

31	-	30	29	28	27	26	25		24			23	22	21	20	19	18			17			16	15	14	13	12	11	10	9	80	7	6	5	4	ωΙ	,	_	番配
金融商品取引業者等		-	9 送付先の郵便番号	8 送付先の所在地	7 送付先の名称	6 送付先の有無	5 (空白)					堪	2 (空白)		を有するこ	初に国内に	8 一般基準日後最			7		一般基準日に国内に住所を有しない旨			4 金融商品取引業者等の営業所の名称	申請者の基準日における国内の住所	2 申請者の現住所 (居所) 又は所在地			<u> </u>		申請者のフリガナ	申請者の氏名				4	申請事項等の種類	***
金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	の営業所使用欄									年	元号		В	月	年	元号					住所を有しない旨	の営業所の郵便番号	の営業所の所在地	の営業所の名称	ける国内の住所(居所)又は所	所)又は所在地	Ш	Я	年	元号			Ш	Я	4	扣押	1	項目名
半角	全角	全角	半角	全角	全角	半角	_		半角			半角				半角	半角			半角			半角	全角	全角	全角	全角	半角		半角	半角	全角		Ш	\dashv	4	4	半角	٢٢
5 文字	6 文字以内	20 文字以内	7 文字	125 文字以内	60 文字以内	1 文字	0 文字		2 文字			1 文字	0 文字	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字			1 文字			7 文字	125 文字以内	60 文字以内	125 文字以内	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内	120 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	3 文字	力文字基進
申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (個)「額町税務要 → 0.1101」	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 麹町」	非課税適用確認書の「傭考」欄に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。	項番 26 に「1」が記録されている場合には、送付先の郵便番号を記録してください。項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目,後の項目」としてください。	項番 26 に「1」が記録されている場合には、送付先の所在地を都道府県名から記録してください。項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目後の項目」としてください。	項番 26 に「1」が記録されている場合には、送付先の名称を記録してください。項番 26 に「0」が記録されている場合には、「前の項目、後の項目」としてください。	申請者から「非課税適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所以外の送付先に送付する場合には「1」、その金融商品取引業者等の営業所に送付する場合 には「0」を記録してください。	「前の項目,後の項目」としてください。	平成 34 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 4, 34		平成 26 年 1 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 4, 26	勘定設定期間 記録要領	「非課稅適用確認書の交付申請書」に係る勘定設定期間の開始の日の属する年を次表「記録要領」欄のとおり記録してください。	「前の項目」後の項目」としてください。	項番 17 に「0」が記錄されている場合には、「前の項目後の項目」としてください。	(例)「平成25年4月1日 → 4,25,04,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞわ別項目で2桁を使用することに留意してください。	■ 項番 17 に「1」が記録されている場合には、申請者が一般基準日後最初に国内に住所(居所)又は所在地を有することとなった年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	平成 34 年 1 月 1 日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 平成 33 年 1 月 1 日	平成 30 年 1月 1日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間	+	です。)において国内に住所(居所)又は所在地を有しない場合には「1」、有している場合には「0」を記録してください。	申請者が一般基準日(項番 23 及び項番 24 の勘定設定期間の次表「勘定設定期間」欄に掲げる期間の区分に応じそれぞれ同表「一般基準日」欄に掲げる年月日をいいます。以下同じ	申請者から「非課稅適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。	申請者から「非課稅適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	申請者から「非課稅適用確認書の交付申請書」の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	申請者の基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	申請者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15j	at,	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で 2 桁を使用することに留意してくだ	中請者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	申請者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に1546	申請者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	, 01 」	□}	下、月及び日を記録してください。	の日日五十、「中野、「中の一番の「中野の一番の「中野の一番の「中野の一番の「中野の一番の「中野の一番」「中野、「中野、「中野、「中野、「中野、「中野、「中野、「中野、「中野、「中野、	「001」を記録してください。	27.68.提高

正

後

改

〇 レコードの内容及び記録要領(2)【非課税適用確認書の提出をした者に関する事項】

	1	1								1		_			_																				
31	30	29	28	27	26	25	24	23	22		21		7	20	ā	19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5	4	3	2	1	項番
金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	非課税口座の記号又は番号	設定予定年月日 日	9+	理勘定が設定さ 年	最初に非課税管 元号	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	金融商品取引業者等の営業所の所在地	金融商品取引業者等の営業所の名称		生成の心臓が重なすったものノンン	4:「6 タカシー 路地田東洋黒ギ		非殊党國 五年 彩音 ひ 尺右	6	目	台 基 証	提出者の基準日における国内の住所(居所)又は所 在地	В	Я		提出者の基準日 元号	提出者の現住所(居所)又は所在地	В	Я		提出者の生年月 元号	提出者のフリガナ	提出者の氏名	Ш	Э		提出年月日 元号	蘇動の無節事制	項目名
「轄税務署の番号 半角	「轄税務署の名称 全角	半角	半角	半角	半角	半角	順便番号 半角	f在地 全角	5称 全角		全角	÷	H	- 全角			半角		半角	半角	半角	半角	E地 全角	半角	半角	半角	半角	全角	全角	半角	半角	半角	半角	半角	
5 大字	6 文字以内	9 20 文字以内	9 2 文字	2 文字	9 2 文字	1 文字	1 文字	125 文字以内	9 60 文字以内		120 文字以内			120 文字以内	4		14 文字		9 2 文字	2		_	125 文字以内	9 2 文字	9 2 文字	2	1 文字	120 文字以内	120 文字以内	9 2 文字	9 2 文字			3 文字	入力文字基準
提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄稅務署の番号を記録してください。 (例)「麹町稅務署 → 01101」	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 麹町」	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字 又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。(例)「111-111-111」	(例)「平成 26 年 1 月 6 日 → 4, 26, 01, 06」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	<u> </u>	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してくださ	提出者から非課稅適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。	3 提出者から非課稅適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	項番19に「0」が記録されている場合には、「前の項目、	牧庫 すて「コッ岩家のかくからをロてき、送田台からは日のから半家の最前に最終するというなもの インジャで記録していている。近でもの国で「ペナンジャ、「ペイタンのと」 つてへださい。米国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの属に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区的ってへださい。	対策 ロー・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	「「「日本」の「「「「」」が記録はカインの指令「「十、「許の「百日」をの「百日」と「「「「」」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、	英曲 19 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2		「提出者から提出を受けた非理税適用確認書に記載された氏名が家审されている場合には「1」。麥审されていない場合には「0」を記録してください、	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。					9 提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」	φt,"		ш	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム の順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録 し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	(例)「平成25年10月1日 → 4,25,10,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。		提出者(非課税適用確認書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(2)》において同じです。)が非課税適用確認書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した	「002」を記録してください。	記錄要領

改

正

前

〇 レコードの内容及び記録要領(2)【非課税適用確認書の提出をした者に関する事項】

(別紙2)

31	30	29	28	27	26	25	24	23	22		21			20		19	18	17	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7		ົດ	5	4	3	2	_	項番
金融商品取引業者等	金融商品取引業者等	非課税口座の記号又は番号	設定予定年月日	れた年月日又は	理勘定が設定さ	最初に非課税管	金融商品取引業者等	金融商品取引業者等の営業所の所在地	金融商品取引業者等の営業所の名称			非課税適用確認書の氏名のフリガナ			非課税適用確認書の氏名	提出者の氏名が変更されている	提出者の整理番号	提出者の基準日における国内の住所 在地				提出者の基準日	提出者の現住所(原			Ш	提出者の生年月		t)	提出者の氏名				提出年月日	申請事項等の種類	
金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	いは番号	ш	月	年	元号	金融商品取引業者等の営業所の郵便番号	手の営業所の所在地	手の営業所の名称)氏名のフリガナ)	きれている旨		3ける国内の住所(居所)又は所	ш	月	中	元号	居所)又は所在地	ш	月	年	元号				В	月	年	元号		項目名
半角	全角	半角	半角	半角	半角	半角	半角	全角	全角		全角			全角		半角	半角	全角	半角	半角	半角	半角	全角	半角	半角	半角	半角	全角	H	全角	半角	半角	半角	半角	半角	X
5 文字	6 文字以内	20 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	7 文字	125 文字以内	60 文字以内		120 文字以内			120 文字以内		1 文字	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内	3	120 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	3 文字	力文字基準
提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 01101」	提出者から非課税適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 麹町」	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字 又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。(例)「111-111-111」	(例)「平成 26 年 1 月 6 日 → 4, 26, 01, 06」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	· ·	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された勘定設定期間において最初に非課税管理勘定が設定された年月日又は設定予定年月日の元号、年、月及び日を記録してくださ	提出者から非蹼稅適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の郵便番号を記録してください。	提出者から非蹼殺適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	提出者から非蹼殺適用確認書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	が記録されている場合には、「前の項目後の項目」として		項番 19 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された非課務適用確認書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を 1 文字分のスペースにより区切	されている場合には、「前の項目,,後の項目」としてく	ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペ	項番 19 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された非課務適用確認書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってくださ	施出	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。		(例)「平成 25 年 1月 1日 → 4, 25, 01, 01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」	AL.	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してくだ	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	坂田省の八名のノッカナを記録してください。 牧石名の画を「メナガの人へ一人により区めつてください。 外国人については、ノアミリーネーは、ノアースでネーム、ミアルネーなの順に記録し、それぞれの間を「文字分のスペースにより区切ってください。	区切ってください。	提出者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録	(例)「平成 25年 10月 1日 → 4, 25, 10, 01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。		提出者(非課税適用確認書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領②》において同じです。)が非課税適用確認書を金融商品取引業者等の営業所の長に提出した	「002」を記録してください。	記錄要領

改

正

後

〇 レコードの内容及び記録要領(3)【非課税口座異動届出書に記載された事項等】

27	26	25	24	23	22	21	20	-	10	ē	10	1	17	10	16	15	î	14		13		12	11	10	g	,	8	7	6	5	4	ω		2	_	項番
金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名称	提出者の整理番号	提出者の基準日における国内の住所(居所)又は所 在地	ш	Я	年	提出者の基準日 元号		提出者の変更後の住所(居所)又は所在地		提出者の変更後の氏名のフリガナ		提出者の変更後の氏名		提出者の変更前の住所(居所)又は所在地		提出者の変更前の氏名のフリガナ	FILE	提出者の変更前の氏名		ш	Э		勘定設定期間の 元号		非課税口座の記号又は番号	提出者の現住所(居所)又は所在地	В	月	年	提出者の生年月 元号	提出者のノランプ	古二 歩く しこよう	提出者の氏名	申請事項等の種類	項目名
#	全角	半角	t所 全角	半角	半角	半角	半角	H		+		± A		王月	>	全角	# ^	全角		半角		半角	半角	半角	半角		全角	半角	半角	半角	半角	全角		全角	半角	ر ا
5 大字	6 文字以内	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	125 人士終門	195 女学!!! 由	-20 -20 -20 -20 -20 -20 -20 -20 -20 -20	190	- ZU × + 以内	190	 	195 +	120 文字以内	1	120 文字以内		2		2 文字	2 文字	1 文字	20 文字以内	-	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内		120 文字以内	3 文字	、力文字基準
(例) 麹町祝務署 → 麹町」 提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 01101」	山座異重	提出者から提出を受けた非 <u>課税適用確認書</u> に記載された整理番号を記録してください。	提出者から提出を受けた <u>非課税適用確認書</u> に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。		(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	提出者から提出を受けた非謀税適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	住所〈居所〉又は所在地に変更がない場合には、「前の項目」、後の項目」としてください。	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	ルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者の変更後の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミド	順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	提出者の変更後の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの	住所(居所)又は所在地に変更がない場合には、「前の項目」、後の項目」としてください。		てください。	ΧЩΙ		<u>↓</u>		31日までの期間 4	勘定設定期間の区分 記録要領	期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」のとおり記録してください。	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定		非課稅口座與動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課稅口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「-	提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」	at.	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してくだ	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	佐田省の氏石のノソカノを記録していたさい。姓こ名の周を「メナガの入っ」人により区の立ていたさい。 21国人にしいては、ノアミソーホーム、ノアーへにホーム、ミドルホーム の順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	コード コー	提出者(非課税口座興動届出書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領30》において同じです。)の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	「003」を記録してください。	記錄要領

正

前

改

〇 レコードの内容及び記録要領(3)【非課税口座異動届出書に記載された事項等】

項番	·		人刀乂子基準	
_	申請事項等の種類	半角	3 文字	を記録してください。
2	提出者の氏名	全角	120 文字以内	提出者(非課税口座異動届出書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(3)》において同じです。)の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペース により区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
ω	提出者のフリガナ	全角	120 文字以内	提出者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネーの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
4	提出者の生年月 元号	半角	1]日の元号、年、月及び日を記録してください。
5	-1	半角	2	。この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記錄し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してくだ
6		半角	2 文字	
7	П	半角	2 文字	(例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」
8	提出者の現住所(居所)又は所在地	全角	125 文字以内	提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。
9	号又は番	半角	20 文字以内	国出書の
	-	44	4	- 片語なり 万里学 可にゅう こうこうけい アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・アイ・ア
10	勘定設定期間の 元号	半角	1	非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所に開設されている提出者の非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定
=	区分 年	半角	2 文字	期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」のとおり記録してください。
12	Я	半角	2 文字	勘定設定期間の区分 記録要領
;	В			
13		半角	2 文字	平成 30 年 1月 1日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 4, 30, 01, 01 平成 34 年 1月 1日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 4, 34, 01, 01
14	提出者の変更前の氏名	全角	120 文字以内	
	提出者の変更前の氏名のフリガナ	,) - -	提出者の変更前の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、
5		至月	120 大手以内	
16	提出者の変更前の住所(居所)又は所在地	全角	125 文字以内	+
1	4 日本の東田市の東西市の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の東京の			住所 (店所) ×は所在地に変更がない場合には、1則の見口、後の見口」としてくたさい。
17	佐田自い変史家の氏石	全角	120 文字以内	佐田市の変更改の攻石を指数していたです。 姓でもの画を「メナガの人で「イトキッとのづていたです。 岩画人でしてては、ファミリー作「4、ファニヘト・1、原に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。
18	提出者の変更後の氏名のフリガナ	全角	120 文字以内	
19	提出者の変更後の住所(居所)又は所在地	全角	125 文字以内	提出者の変更後の住所 (居所) 又は所在地を都道府県名から記録してください。 住所 (居所) 又は所在地に変更がない場合には、「前の項目後の項目」としてください。
20	提出者の基準日 元号	半角	1 文字	非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座
21	年	半角	2 文字	<u>廃止通知書(以下《レコードの内容及び記録要領③》において「非課税適用確認書等」といいます。)</u> に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。
22	月	半角	2 文字	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。
23	В	半角	2 文字	(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」
24	提出者の基準日における国内の住所(居所)又は所 在地	又は所全角	125 文字以内	<u>非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に</u> 提出者から提出を受けた <u>非課税適用確認書等</u> に記載された基準日における住所(居所) 又は所在地を都道府県名から記録してください。
25	提出者の整理番号	半角	14 文字	<u>非課税口座異動届出書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際</u> に提出者から提出を受けた <u>非課税適用確認書等</u> に記載された整理番号を記録してくださ い。
26	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の名	の名称 全角	6 文字以内	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 麹町」
27	金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	の番号 半角	5 文字	提出者から非課税口座異動届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (例)「軸町投業家 → 0.1101!

正

後

改

〇 レコードの内容及び記録要領(4)【非課税口座移管依頼書に記載された事項等】

「神田枕房者 一 「の移管先の金融商品 「神田税務署 →
提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 6 文字以内 (例)「神田穀務署 → 神田!
5文字 提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄稅務署の番号を記録してください。 (例)「麹町稅務署 → 01101」
6 文字以内提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。(例)「麹町税務署 → 麹町」
提出者から提出を受けた非 <u>課税適用確認書</u> に記載された整理番号を記録してください。
125 文字以内 提出者から提出を受けた非 <u>課税適用確認書</u> に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。
2文字
1 文字 提出者から提出を受けた非課税適用確認書に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。
2 文字 この場合、元号については 14」を記録し、また、1 年1、1 月」及び 1 日」は、それぞれ別項目で 2 桁を使用することに留意してください。 2 文字 (例)「平成 26 年 9 月 10 日 → 4, 26, 09, 10」
31日までの期間4,30,01,31日までの期間4,34,01,
2 文字 勘定設定期間の区分 記録要領 平成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間 4,26,01,01
移管前の
125 文字以内 👤 提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
3
60 文字以内 提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。
125 文字以内 提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。
2 文字 (例)「平成1年4月15日 → 4,01,04,15」
2 文字 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してくだ
1 文字 提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
姓と名の間を1文字 ペースにより区切って
120 文字以内 提出者(非課税口座移管依頼書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(4)》において同じです。)の氏名を記録してください。姓と名の間を 1 文字分のスペース により区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を 1 文字分のスペースにより区切ってください。
3 文字 「004」を記録してください。

正

前

改

〇 レコードの内容及び記録要領(4)【非課税口座移管依頼書に記載された事項等】

31	30	29	28	27	26	96 8	25	24	23	22	21	20	19	18	17		16	15	14	13	12	=	10	9	8	7	6	5	4	ω	2	_	項番
移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務 署の名称	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務 署の番号	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所轄税務 署の名称	提出者の整理番号		提出者の基準日における国内の住所(居所)又は所	ш	Я	弁	提出者の基準日 元号	₪	Я	弁	移管希望年月日 元号		В	Эш	区分 年	勘定設定期間の 元号	移管前の非課税口座の記号又は番号	移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地	移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称	移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地	移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称	提出者の現住所(居所)又は所在地	п	Я		提出者の生年月 元号	提出者のフリガナ	提出者の氏名	申請事項等の種類	坝 目名
半角 5	全角 6	半角 5	全角 6	半角 1	用		Ш	半角 2	半角 2	半角 1	半角 2	半角 2	半角 2	半角 1	半角 2		半角 2	半角 2	半角 1	半角 2	全角 1	全角 6	全角 1	全角 6				Ш	半角 1	全角 1	全角 1	半角 3	\J.
外中	文字以内	文字	6 文字以内	14 文字	125 火手以内	50000000000000000000000000000000000000	2 文字	2 文字	2 文字	文字	2 文字	2文字	2 文字	文字	2 文字		2 文字	2 文字	文字	20 文字以内	125 文字以内	60 文字以内	125 文字以内	60 文字以内	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	文字	20 文字以内	120 文字以内	3 大字	JJX 子 奉 华
提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。(例)「神田税務署 → 01103」	提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「神田税務署 → 神田」	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の番号を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 01101」	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「麹町税務署 → 麹町」	非្ 非要税口座移管依頼書に係る非課税口座に規に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。	又は所在地を都道府県名から記録してください。	非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所(居所)	(例)「平成 25 年 1 月 1 日 → 4, 25, 01, 01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞわ別項目で2桁を使用することに留意してください。	<u>廃止通知書(以下《レコードの内容及び記録要領(4)》において「非課税適用確認書等」といいます。)</u> に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。	非課税口座移管依頼書に係る非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座		(例)「平成 26 年 9 月 10 日 → 4, 26, 09, 10」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞわ別項目で2桁を使用することに留意してください。	提出者の移管を希望する年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	平成 30 年1月1日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 4,30,01,01	平成 26 年 1月 1日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 4, 26, 01, 01	勘定設定期間の区分 記録要領	録要領」欄のとおり記録してください。	移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非謀税口座に現に設けられている非謀税管理勘定に係る勘定設定期間の攻表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所に開設されている非課税口座の記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力して ください。(例)「111-111-111」		提出者の移管先の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	提出者の移管前の金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。	提出者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例) [平成1年4月15日 → 4,01,04,15]	み ら、	# #	引日の元号、年、月及び日を記録してください。	姓と名の間を1文字分ペースにより区切ってく	提出者(非課税口座移管依頼書を提出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領4》において同じです。)の氏名を記録してください。姓と名の間を 1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を 1文字分のスペースにより区切ってください。	「004」を記録してください。	11-8/文页

正

後

改

0 7 ドの内容及び記録要領(5)【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項】

29	28	27	26	25	24	23	22	21	20		19		18	17	16	15	14	13	12	=	10	9	8	7	6	5	4	ω		2]	-	項番
移管先の営業所の所轄税務署の番号	移管先の営業所の所轄税務署の名称	В	月	併	移管年月日	移管先の営業所の所在地	移管先の営業所の名称	移管前の営業所の所在地	移管前の営業所の名称			ш	月		勘定設定期間の 万	移管先の非課税口座の記号又は番号	整理番号	基準日における国内の住所	В	Я	弁	基準日 万	現住所(居所)又は所在地	В	月	年	生年月日 元	フリガナ			į	平 5 十 5 5 5 1 4 5	申請事項等の種類	
転務署の番号	詩税務署の名称			711	元号	E H	6	苦	5			ш		TH	元号	記号又は番号)住所(居所)又は所在地	ш		III	元号	在地	Ш		711	6 号							項目名
半角	全角	半角	半角	半角	半角	全角	全角	全角	全角		半角		半角	半角	半角	半角	半角	全角	半角	半角	半角	半角	全角	半角	半角	半角	半角	全角		全角		2	半角	<u> </u>
5 文字	6 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	125 文字以内	60 文字以内	125 文字以内	60 文字以内		2 文字		2 文字	2 文字	1 文字	20 文字以内	14 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	125 文字以内	2 文字	2 文字	2 文字	1 文字	120 文字以内		120 文字以内		2	3 文字	力文字基準
移管先の営業所の所在地の所轄稅務署の番号を記録してください。 (例)「麹町稅務署 → 01101」	移管先の営業所の所在地の所轄稅務署の名称を記録してください。 (例)「麹町稅務署 → 麹町」		(例)「平成 26 年 9 月 10 日 → 4, 26, 09, 10」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	移管がされた年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	移管先の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	移管先の営業所の名称を記録してください。	移管前の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。	移管前の営業所(移管先の営業所に非課税口座に関する事務を移管した金融商品取引業者等の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領5》において同じです。)の名称を記録してください。	平成 34年 1月 1日から平成 35 年 12 月 31 日までの期間 4.34.01.01	平成 30年 1月 1日から平成 33 年 12 月 31 日までの期間 4.30.01.01	平成 26年 1月 1日から平成 29 年 12 月 31 日までの期間 4.26.01.01	勘定設定期間の区分 記録要領	録してください。	移管先の営業所に移管がされた非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定期間の次表「勘定設定期間の区分」欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとおり記	移管先の営業所に移管がされた非課税口座のその移管先の営業所における記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。(例)「111-111-111-111」	移管先の営業所に移管がされた非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書に記載された整理番号を記録してください。	移管先の営業所に移管がされた非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた <u>非課税適用確認書</u> に記載された基準日における住所(居所)又は所在地 を都道府県名から記録してください。	(例)「平成 25 年 1 月 1 日 → 4, 25, 01, 01」	この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。	くだかい。		移管先の営業所に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	(例)「平成1年4月15日 → 4.01.04.15」	nt.	この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞわ別項目で2桁を使用することに留意してくだ	移管先の営業所に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。	移管先の営業所に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースに より区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。	る居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の氏名を記録してください。姓と名の間を 1 文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を 1 文字分のスペースにより区切ってください。	取引業者等の営業所又は同一の金融商品取引業者等の他の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領5)》において同じです。)に移管がされた非課税口座を開設してい	おりがられた。		[005] 孝記録] てください	記錄要領

正

前

改

0 1 7 ドの内容及び記録要領(5)【金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項】

(別紙5)

29 19 28 13
 移管前の営業所の所在地

 移管先の営業所の名称

 移管先の営業所の所在地

 移管年月日
 元号
 現住所(居所) 基準日 移管前の営業所の名称 整理番号 移管先の非課税口座の記号又は番号 移管先の営業所の所轄税務署の番号 生年月日 所轄税務署の名称 全角 全角 半角 全角 半角 6 文字以内 2 文字 20 文字以内 125 文字以内 120 文字以内 称を記録してください。
 移管前の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
 移管先の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
 移管先の営業所の所在地を都道府県名から記録してください。
 移管がされた年月日の元号、年、月及び日を記録してください。
 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それ(例)「平成 26 年 9 月 10 日 → 4、26、09、10」 でい。

(例)「平成1年4月15日 → 4,01.04,15」

移管先の営業所に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の現住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。

移管先の営業所に移管がされた非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口座廃止通知書、以上で、(レコードの内容及び記録要領(5)) において「非課税適用確認書等」といいます。) 「記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。

(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」

(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」

移管先の営業所に移管がされた非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。

(例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」

移管先の営業所に移管がされた非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定を設定する際に提出がされた非課税適用確認書等に記載された整理番号を記録してください。

移管先の営業所に移管がされた非課税口座のその移管先の営業所における記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。

お管先の営業所に移管がされた非課税口座のその移管先の営業所における記号又は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「- (ハイフン)」のみで入力してください。 中成26年1月1日から平成29年12月31日までの期間 4,26,01,01 平成30年1月1日から平成33年12月31日までの期間 4,30,01,01 平成34年1月1日から平成35年12月31日までの期間 4,34,01,01 移管前の営業所(移管先の営業所に非課税口庭に関する事務を移管した金融商 移管先の営業所(事業の譲渡若しくは合併若しくは分割又は金融商品取引業者等の営業所の新設若しくは廃止若しくは業務を行う区域の変更により、その事業の譲渡を受けた金融商品取引業者等若しくはその合併により設立した金融商品取引業者等若しくはその合併後存続する金融商品取引業者等若しくはその分割により資産及び負債の移転を受けた金融商品取引業者等の営業所又は同一の金融商品取引業者等の他の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領5》において同じです。)に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、フ アーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。 移管先の営業所に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースに おり区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。 お管先の営業所に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 移管先の営業所に移管がされた非課税口座を開設している居住者又は国内に恒久的施設を有する非居住者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 移管先の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 さい。(例)「111-111-111-111」 移管先の営業所に移管がされた非課税口座に現に設けられている非課税管理勘定に係る勘定設定: 録してください。 それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 品取引業者等の営業所をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領5》》において同じです。)の名

改

正

後

			改	ζ			正					後									改	正	 	前		
半角 5 文字	金融商品取引業者等の営業所の所轄税券署の名称 全角 6 文字以内 全期商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	場株式等の受入れをしていない旨 半角 1 文字 1 文字	非課税管理勘定を廃止した旨等 半角 1 文字	22 半角 2 文字	21 勘定設定期間の 元号 半角 1文字 提出者から提出を受けた金融商品取引業者等変更届出書に記 2分 年 り記録してください。 加定設定期間の区分	非既免員連制を 1.45 の年分 年 半角 2 文字	「	3ける国内の住所 (居所) 又(4所) 全角 125 文字以内 125 文字	月 半角 2文字 日 半角 2文字	2 - 1 +	月 半角 2 文字	8 提出者の生年月 元号 丰角 又字 9 日 年 半角 2 文字		全角 120 文字以内	4 月 半角 2 文字 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月 5 日 半角 2 文字 (例)「平成27年4月1日 → 4,27,04,01」	号 半角 1文字 提出者(金融商品取引業者等変更届出書を打 等の営業所の長に提出した年月日の元号、	項目名 人力文字基準 事項等の種類 半角 3 文字 「006」を記録してください。	〇 レコードの内容及び記録要領(6)【変更届出事項(金融商品取引業者等変更届出書に記載	(新 設)		改	正		前		
東京 米田 中の 西米河の河口をの河畔のの海のぼって 単名でく こくてい	収引 案者 等の 宮業 所の 附在 地の 門籍祝務 春の 名称 を記録してください 収引 案者 等の 宮業 所の 附在 地の 門籍祝務 春の 名称 を記録してください	項番 23 に「0」が記錄されている場合において、提出者から金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた日以前に当該金融商品取引業者等変更届出書の提出により廃止された非課 税管理勘定に上場株式等の受入れをしていないときは「0」を記録してください。 項番 23 に「1」が記録されている場合には、「前の項目」後の項目」としてください。	廃止を行い、当該金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する こととした場合には「0」を、②非課税管理勘定の廃止を行わず、当該 に限ります。) において非課税管理勘定を設けないこととした場合にに	4, 26 4, 30 4, 34	3			の では、	・「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに甾恵してくたさい	金融商品取引業者等変更届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税管理勘定廃止通知書又は非課税口 び記録要領60》において「非課税適用確認書等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 「の44へ、ニョドのこだは「ひょすがは」(++)「在・「日・モが「ロ」は、でもがもいでログのだまは田井で「トに四巻」アンがよい		を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、	分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネ・ ください。	ってください。外国人については、ファミリ-	:「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください	是出した者をいいます。以下《レコードの内容及び記録要領(6)》において同じです。)が金融商品取引業者等変更届出書 年、月及び日を記録してください。	記錄要領	¢された事項等)】(租税特別措置法第 37 条の 14 第 16 項)								
ŏ		業者等変更届出書の提出により廃止された非課	る年の翌年分以後の各年(同日の属する勘定設 族金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の は「1」を記録してください。		欄に掲げる区分を同表「記録要領」欄のとお		7770000	(居所) 又は所在地を都道府県名から記録して		課税口座廃止通知書(以下《レコードの内容及 │ 、		それぞわ別項目で2桁を使用することに留意してくだ	リーネーム、ファーストネーム、ミドルネーム	ーストネーム、ミドルネーム	``	商品取引業者等変更届出書を金融商品取引業者		14 第 16 項) (別紙 6)								

		改	正	後		改	正	前
29	28	24 25 26	14 15 16 18 19 20 20 22 23	2 2 3 3 3 5 5 5 5 6 6 5 5 7 7 7 7 12 12 13 13	🙀 O (新 設)			
金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号金融商品取引業者等の営業所の所轄税務署の番号	勘定設定期間の 元号 区分 年 年の営業所の所輪税務署の名称	金融商品取引業者等の営業所の名称 金融商品取引業者等の営業所の名称 非課税口座廃止通知書の交付の有無 上場株式等の受入れの有無	提出者の生年月 元号 日 年 月 月 月 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日 日	- 1 1 1 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	・			
半 角 6	# 角 2		半半半半半半半半 全 生角病 魚 魚 魚 魚					
)文字以内 5 文字	文字	60 文字以内 1 文字		女 女 女 女 女 女 女 女 女 女				
家所又は提出者から非課税口座廃止通知 解所又は提出者から非課税口座廃止通知 的税務署 → 麹町」 5非課税口座廃止届出書の提出を受けた 案所又は提出者から非課税口座廃止通知 面税務署 → 01101」	、非謀税口座廃止通知書に記載すべき勘定設定期間の区分を記録してください。 、非謀税口座を廃止した日の属する勘定設定期間の区分を記録してください。 はみなし提出により、1月1日から9月30日までの間に非課税口座を廃止したときはその廃止した日の属する勘定設定期間の区分 座を廃止したときはその廃止した日の属する年の翌年1月1日の属する勘定設定期間の区分を、次表「勘定設定期間の区分」欄に核 録してください。	非際ポービ産ル出血田の水田の日の利の世紀に実出者がつび出るさい。大学での地方では、東省等のといったで、現番71に「0」が記録されている場合には、提出者から非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称又はみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称又はみなし提出により非課税口座廃止届出書の提出を受けたものとみなされる金融商品取引業者等の営業所の名称を、「1」が記録されている場合には非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。 提出者に対して非課税口座廃止通知書を交付した場合には「1」を、交付していない場合には「0」を記録してください。 項番25に「1」が記録されている場合には、非課税口座を廃止した日の属する年分の非課税管理勘定に上場株式等の受入れをしている場合には「1」、受入れをしていない場合には「0」を記録してください。 を記録してください。	提出者の生年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成元年4月15日 → 4,01,04,15」 非課税口座廃止届出書(非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けた場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書。以下《レコードの内容及び記録要領「こおいて同じです。)の提出の目以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書、非課税日座廃止通知書又は非課税口座廃止通知書(以下《レコードの内容及び記録要領 「7)において「非課税適用確認書等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 「7)において「非課税通用確認書等」といいます。)に記載された基準日の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 「例)「平成25年1月1日 → 4,25,01,01」 非課税口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。 非課税口座廃止届出書の提出の日以前の直近に提出者から提出を受けた非課税適用確認書等に記載された基準日における住所(居所)又は所在地を都道府県名から記録してください。	17 項に規定する非課税口座廃止届出書を非課税口座が開設されている金融商品取引業者等の営業所の長に提出したものとみなすこと(以下《レコードの内容及び記録要領7)》において「みなし提出」といいます。)により非課税口座を廃止した場合には「0」を記録してください。 提出者(非課税口座廃止届出書を提出した者、みなし提出により非課税口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は非課税口座廃止通知書交付申請書を提出した者をいいます。 以下《レコードの内容及び記録要領77)において同じです。)が非課税口座廃止届出書を提出したものとみなされる者又は非課税口座廃止通知書交付申請書を提出した者をいいます。 以下《レコードの内容及び記録要領77)においてこれらの年月日を「提出の日」といいます。)の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2桁を使用することに留意してください。 (例)「平成27年10月1日 → 4,27,10.01」 提出者から相税特別措置法施行令等の一部を改正する政令(平成25年政会第145号)附別第11条第6項に基づき非課税口座廃止通知書交付申請書の提出を受けている場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 「の場合、元号については「4」を記録してください。 「の場合、元号については「4」を記録してください。 「毎者7に「1」が記録されている場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 「例)「平成27年10月1日 → 4,27,10.01」 「項番7に「1」が記録されている場合には、非課税口座廃止通知書交付申請書の提出年月日の元号、年、月及び日を記録してください。 「4」を記録してください。域と名の間を1次字分のスペースにより区切ってください。 「4」が記録されている場合には、前の項目後の項目」としてください。 「5」が記録されている場合には、前の項目後の項目」としてください。 「5」が記録されている場合には、前の項目後の項目」としてください。 「5」は、それぞれの間を1次字分のスペースにより区切ってください。 「5」に記録してください。域と名の間を1次字分のスペースにより区切ってください。 「5」に記録してくれるい。 「5」においては、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録してくれるの間を1次字分のスペースにより区切ってください。 「5」においては、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの順に記録しているの間を1次字分のスペースにより区切ってください。	(非課税口座廃止届出書等に記載された事項等)】(租税特別措置法第37条の14第19項) (別紙7) 1870 200			

			 改	正	前
25 廃止年月日 元号 26 年 27 月 28 月 29 最初に設けよう 元号 とする非課稅管 年 理勘定の年分 年 31 非課稅口座の記号又は番号 32 金融商品取引業者等の営業所使用欄 金融商品取引業者等の営業所の所轄稅務署の名称 33 金融商品取引業者等の営業所の所轄稅務署の番号	18 提出者の整理番号 19 提出者の異名が変更されている旨 廃止通知書の氏名が変更されている旨 廃止通知書の氏名のフリガナ 20 産融商品取引業者等の営業所の名称 22 金融商品取引業者等の営業所の所在地 廃止通知書の提出の区分 廃止通知書の提出の区分	1	()		
半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字 半角 2文字 半角 1文字 半角 2文字 半角 2文字 半角 20文字以内 全角 6文字以内 5文字	#	提出事項 (非語			
#課税口座廃止通知書 #課税口座廃止通知書の提出があった場合 項番 24 に「0」が記録されている場合には項番 24 の「当該廃止をした年月日」の元号、年、月及び日を、項番 24 に「1」が記録されている場合には項番 24 の「当該提出された年月日」の元号、年、月及び日を、項番 24 に「0」が記録されている場合には項番 24 の「当該提出された年月日 の元号、年、月及び日を記録してください。 の元号、年、月及び日を記録してください。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2 桁を使用することに留意してください。 (例)「平成 27 年9月 30 日 → 4、27.09、30」 廃止通知書の提出により最初に設けようとする非課税管理勘定の年分の元号及び年を記録してください。 (例)「平成 28 年分 → 4、28」 金融商品取引業者等の営業所に非課税口座を開設している提出者がその非課税口座に非課税管理勘定を設けようとするために廃止通知書を提出した場合には、その非課税口座の記号及は番号を記録してください。なお、半角英数字又は半角文字の「・(ハイフン)」のみで入力してください。(例)「111-111-111」 (レコードの内容及び記録要領(別)の項番 12 「廃止通知書を識別するための記号又は番号」に出力する必要がある情報がある場合には、その情報を記録してください。 (規則者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の所在地の所轄税務署の名称を記録してください。 (例)「超町稅務署 → 初町」 (例)「超町稅務署 → 01101」	提出者から提出を受けた廃止通知書に記載された氏名が変更されている場合には「1」変更されていない場合には「0」を記録してください。 環番 19 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名を記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国人については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの間に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。外国科については、ファミリーネーム、ファーストネーム、ミドルネームの間に記録し、それぞれの間を1文字分のスペースにより区切ってください。 項番 19 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名のフリガナを記録してください。姓と名の間を1文字分のスペースにより区切ってください。 「方番 19 に「1」が記録されている場合には、提出者から提出された廃止通知書に記載された氏名のフリガナを記録してください。 「方本 10 に「1」が記録されている場合には、開か項目、後の項目」としてください。 提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。 提出者から廃止通知書の提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。 提出者から提出を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。 「表述到書の担当を受けた金融商品取引業者等の営業所の名称を記録してください。 金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の翌年分の計算報管理勘定の廃止をした年月日並びに同日の属する年の翌年分以後の各年において非課教管理勘定の廃止を受けた場合です。 金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の関に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。 金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の関に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。 金融商品取引業者等変更届出書の提出の日の属する年の関に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。 (参考) 勘定設定年の前年の10月1日から12月3日までの間に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。 (参考) 勘定設定年の前年の10月1日から12月3日までの間に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。 (参考) 勘定設定を行の前年の10月1日から12月3日までの間に、金融商品取引業者等変更届出書の提出を受けた場合です。 (「中央			

改	正	後			改	正	前
			○ レコードの内容及び記録要領(9) 【金融商品取引業者等の営業所の長に提供すべき情報】(租税特別措置法施行令第 25 条の 13 第 24 項) (別紙 9)	(新 設)			

改	正	後		改	正	前
	9 提出者の整理番号 半角 14 文字 10 非課税管理勘定 の年分 元号 半角 1 文字 11 の年分 年 半角 2 文字 12 廃止通知書を識別するための記号又は番号 全角 20 文字以内	頂番 項目名 入力文字基準 1 提出者の氏名 全角 120 文字以内 2 提出者のフリガナ 全角 120 文字以内 3 提出者の生年月 年 年角 1 20 文字以内 4 日 年 半角 2 文字 6 非課税口座の開設又は非課稅管理勘定の設定がで 半角 2 文字 非課税口座の開設又は下課稅管理勘定の設定がで 半角 1 文字 きない理由 きない理由 半角 2 文字	設 新 〇 レコードの内容及び記録要領(10)【非課税口座開設			
	提出事項に記録された提出者について、所轄稅務署長が当該提出事項の提供を受けた時と同時にその所轄稅務署長若しくは他の稅務署長 「政して同一の提出者に係る提出事項(廃止年月日が同一のものに限ります。)の提供がある場合 「政都7に「「」が記録されている場合には、記録しません(タグ名のみ記録します。)の提供がある場合 金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の整理番号(《レコードの内容及び記録要領/8)項番 18)を記録します。 金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された非課稅管理勘定の年分の元号及び年(《レコードの内容及び記録要領/8)項番 29 及び項番 30)を記録します。 この場合、元号については「4」を記録し、また、「年」は、別項目で2 桁を使用します。 金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項の「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記録された情報(《レコードの内容及び記録要領/8)項番 29 及び項番 30)を記録します。 金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項の「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記録された情報(《レコードの内容及び記録要領/8)項番 32)を記録します。当該「金融商品取引業者等の営業所使用欄」に記録がない場合には、記録しません(タグ名のみ記録します。)。	記録要領 金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名 ((レコードの内容及び記録要領(8)) 項番 () を記録します。 金融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ ((レコードの内容及び記録要領(8)) 項番 () を記録します。 全融商品取引業者等の営業所の長が所轄稅務署長に提供した提出事項に記録された提出者の氏名のフリガナ ((レコードの内容及び記録要領(8)) 項番 () を記録します。 この場合、元号については、明治は「1」、大正は「2」、昭和は「3」、平成は「4」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2 桁を使用します。 非課稅管理勘定の上述の非課稅管理勘定の設定ができる場合には「」を記録し、また、「年」、「月」及び「日」は、それぞれ別項目で2 桁を使用します。 きない場合には「0」を記録します。 「項番 7 に「0」が記録されている場合には、その提出者の非課稅口座の開設ができない理由の開設ができない場合には「0」が記録されている場合には、その提出者の非課稅管理勘定の設定ができない理由「場に掲げる非課稅管理勘定の設定ができない理」をない場合には「0」が記録された提出者について、その提出者の非課稅管理勘定の設定ができない理由「ます。 「非課稅官理勘定の設定ができない理由」構に掲げる非課稅管理勘定の設定ができない理由 提出事項に記録された提出者について、その提出者について、その提出者の非課稅管理勘定の設定ができない理由「こいて、次表の「非提稅官理勘定の設定ができない場合 「非課稅官理勘定の設定ができない理由」「定に表して同一の提出者について、本の提出者にある場合 「1 に対して同一の提出者について、所轄稅務署長が当該提出事項の提供を受けた時前に既にその所轄稅務署長者しくは他の稅務署長者しくは他の稅務署長者しくは他の稅務署長額に成ります。)の提供允まる場合	【非課税口座開設又は非課税管理勘定設定の可否事項】(租税特別措置法第37条の14第22項) (別紙 10)			

改	正	後	改	正	前
		「日本」 「日本」 「日本」 「日本」 1 日本語事項等の種類 1 <td></td> <td></td> <td>項番 項目名 申請事項等の種類 1 2 ファイル名</td>			項番 項目名 申請事項等の種類 1 2 ファイル名
		【目録ファイル】 *A 3 文字 *			人力文字基準 半角 3 文字 半角 12 文字
		(月)旅代 11) 光デススク等に格納するファイルにより提供する申請事項等の種類を記録してください。 この場合、非課税回用経営事の交付申請書に記載された事項は「100」を、非課税回用経営事の交付申請書に記載された事項は「100」を、非課税口産等依頼書に記載された事項は「100」を、非課税口産等依頼書に記載された事項は「100」を、申請税口を依頼書に記載された事項等に「100」を、申請税口を依頼書に記載された事項等は「100」を、申請税口を依頼書に記載された事項等は「100」を記録してください。 光ディスク等に格納するファイルのファイルを記録してください。			記録要領 光デイスク等に格納するファイルにより提供する申請事項等の種類を記録してください。 この場合、非課税適用確認書の交付申請書に記載された事項は「001」を、非課税の通用確認書の提出をした者に関する事項は「002」を、非課税の連邦を改調書に記載された事項等は「003」を、非課税の連邦を改調書に記載された事項等は「004」を、金融商品取引業者等において事業譲渡等があった場合に提供すべき事項は「005」を記録してください。 光ディスク等に格納するファイルのファイル名を記録してください。